

平和の流れに逆行するイージス・アショア配備計画

日本平和委員会事務局長・千坂 純

1、沖縄県民投票と山口県民のイージス・アショア配備反対のたたかい

(1)住民の未来は住民が決める——民主主義求める県民の勝利

■沖縄県民投票--「沖縄の未来は沖縄県民自身が決める」

○投票率52・48%、新基地建設・埋め立て「反対」=71・7%(43万4273票)

○自民党支持者の48%、公明党支持者の54.8%も「反対」(共同通信社の出口調査)

■花田憲彦阿武町長「町民の信託を受けて町長に就任した私の大義は、町民の安心・安全の確保です。それを脅かすものを排除するのは町長の当然の責務です。国の政策と住民の要求が矛盾した場合、私は迷わず住民の側に立ちます」

(2)「基地の拠点からアジアの平和の架け橋へ」めざす流れの勝利

■翁長雄志知事著「戦う民意」(2015年12月刊、集英社)より

「今や『基地は沖縄経済の最大の阻害要因』となっているのです。…

基地問題の解決は、日本が平和を構築していくという決意表明となるでしょう。沖縄は米軍基地によって世界の安定に貢献するのではなく、『平和の緩衝地帯』として貢献したいと考えています。

…沖縄が日本とアジア、日本と世界の架け橋となる役割を存分に発揮していく——。

辺野古新基地建設反対に託して、そんな時代が来ることを私は夢見ています。」

■玉城沖縄県知事の政策⇒建白書で大同団結し、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念、オスプレイ配備撤回を強く求める。そして、あらゆる手法を駆使して、辺野古に新基地はつくらせない。

▶沖縄21世紀ビジョンの平和で自然豊かな美ら島などの真の理念を実行する。▶アジアのダイナミズムを取り入れ、市場が認める沖縄高い発展可能性を顕在化させ、誇りある豊かさを実現する理念の下、日本経済をけん引する新たな振興計画を策定する。

■豊かな自然と風土を生かし、地域の豊かさを生み出す阿武町、イージス・アショア基地周辺住民のみなさんの思いと重なる。

2、米朝首脳会談が示したこと——さらに前進した非核・平和の朝鮮半島への動き

(※2月27、28日の会談を踏まえて報告)

■イージス・アショア導入の理由は完全に崩壊した

○菅官房長官記者会見(2018・6・13)「いつミサイルが向かってくるかわからない状況は明らかになくなった」 ※6月22日にはJアラート避難訓練中止に

○安倍首相がトランプ大統領をノーベル平和賞に推薦したわけ—トランプ大統領は、2月15日にホワイトハウスで行なった記者会見で、安倍首相から「日本を代表し、敬意を込めてあなたを(ノーベル平和賞に)推薦した」と伝えられたと主張。「日本の上空をミサイルが飛び、警報が鳴っていた。知っているだろう？ だが突如として、彼ら(日本人)は安全を感じるようになった。それは私のおかげだ」と語った。

■いまやるべきは、この流れをさらに前進させるための外交努力

3、 イージス・アショア配備、これだけの問題点

(1) イージス・アショア配備計画の概要

■イージス艦に搭載されるイージス武器システム(AWS)を、陸上に設置して運用するシステム。「イージス・アショア・ミサイル防衛システム」。大気圏外を飛行する弾道ミサイルを破壊する武器。

■構成する設備

- ・SSR対空レーダー 四方に強力な電磁波を出して探索・識別・追尾
- ・MK.41垂直発射システム(発射台) 迎撃ミサイル発射時に高熱と暴風と轟音を発する。
- ・指揮決定システム(C&D)(指揮管制塔) 指揮命令・航跡情報などを伝達・処理 米軍と連携
- ・武器管制システム(MCS)(武器保管庫) SM-3ブロックIIA(日米で共同開発中)射程数千キロ
- ・射撃管制システム(FCS)(射撃能力維持) 24時間365日防護が可能に、常に臨戦態勢
- ・イージス・ディスプレイ・システム(ADS)(電算処理) 米早期警戒衛星(ランドサット)、イージス艦、Xバンドレーダー、ガメラレーダー、全国28レーダーサイトとの共同作業
- ・その他、発電所、兵舎、など30を超える施設が必要(1キロ四方の広大な土地が必要)

■装置費用 1基1202億円×2基=2404億円 迎撃ミサイル1発40億円 24発×2基=2千億円 ほか、教育訓練及び30年間の維持・運用経費=1985億円 施設整備費 基地兵員経費など7000億円超か？

■改造すれば長距離巡航ミサイル発射可能。「敵基地攻撃能力」を持つことに中国・ロシアが反発。

■民間シンクタンク「戦略国際問題研究所(CSIS)」が、「太平洋の盾:巨大なイージス艦としての日本」という論評を掲載。「イージス・アショアは、ハワイ・グアム等の戦略拠点を守るだけでなく、日本がトマホークなどの巡航ミサイルで北朝鮮のミサイル基地や艦船を攻撃できる能力を獲得するものであって、安倍首相もほかに手段がない場合は、北朝鮮のミサイル基地に攻撃を加えても憲法上問題ないと言っている」

■ロシア外務省のザハロフ情報局長は「配備されば(極東)地域への真のミサイルの脅威となる」(毎日新聞、2017年8月14日)。ラブロク外相は2018年1月15日の年頭記者会見で、「米国の関与なしに日本が運用するか、深い疑念を抱いている。(導入決定が)両国関係に影を落としている」(日本経済新聞)。プーチン大統領は、2018年3月1日、年次教書演説を行い、米国の進めるMD網に対抗していく姿勢を鮮明にし、MDでは捕捉できない原子力推進の巡航ミサイルといった戦略兵器を開発・保有していると強調した。(産経新聞)

■ハワイ、ルーマニアで運用されているイージス・アショアは住宅地から離れた場所に設置。「ポーランドでは、スウプスク市の中心部から4キロの米軍レジコボ基地に2020年以降、運用開始予定。両政府で合意した「基地周辺の土地及び空域の使用に関する規則」で、「ミサイル防衛システムの適切な機能を確保するため」「基地から35キロ圏内では、建物の高さを15・24m以内に刷る」「基地周辺の空域は飛行を制限する」「基地から4キロ以内では、風力発電施設の建設を禁止する」などを設けた。NHK「クローズアップ現代」(2018年7月4日)でも、これらの規制によって市が被った損失は、25年間で900億円に上ると試算されている。しかも、規制の内容が市に明らかにされたのは、政府間合意の後だった。」(穀田恵二衆院議員「平和の流れに逆行する「イージス・アショア」配備撤回を」『前衛』2018年9月号)

(2) 北朝鮮の弾道ミサイル対処が最大の理由は明白——失われた根拠

■北朝鮮からグアム基地へ向かう弾道の真下が萩市と阿武町、ハワイ基地への真下が秋田市。東京防衛なら能登半島が最適です。攻撃を受けやすい陸上にミサイル基地を置くのは、アメリカと米軍を守るため、盾となる山口県や日本は、むしろ攻撃されやすくなるのでは？(イージスふあん通信、2018年11月号)

■前「中期防衛力整備計画」(2013～2018年)にはイージス・アショアの導入はなかった。検討対象にもなかった。弾道ミサイル防衛関連で明記されていたのは、イージス艦2隻の新造と現有2隻の能力向上、能力向上型迎撃ミサイルPAC-3MSEの導入、SM-3ブロックIIAについて「生産・配備段階への移行について検討のうえ、必要な措置を講ずる」。

■それは、安保法制(戦争法)で、公然とアメリカへ攻撃を防御できるようになり、北朝鮮の弾道ミサイル開発への対応が求められる中で売り込みがすすめられた

・2015年 日米防衛協力の指針、戦争法——アメリカ本国、グアム、ハワイへの弾道ミサイル攻撃も「存立危機事態」として、集団的自衛権行使を可能に。

「日米防衛協力の指針」(2015年改定)「弾道ミサイル攻撃に対処するための作戦 自衛隊及び米軍は、各々の能力にもとづき、適切な場合に、弾道ミサイルの迎撃において協力する」

・2017年3月30日 自民党政調会「検討チーム」小野寺座長

「成案を得るべき政府はただちに検討を開始し、数量を算定し、早急に予算措置を行うこと」

・2017年4月 ハリス太平洋軍司令官(当時)上院軍事委員会公聴会
「日本は(ミサイル防衛の1つ)THAADかイージス・アショア、あるいは両方の導入を決断すべきだ」

・7月 ICBM級(射程5500キロ)弾道ミサイル「火星14」の試射に2回成功

・8月17日 日米外務・防衛担当閣僚会合(2+2)

防衛省は会合以前に購入方針を決定。

会合で国内議論ないまま、米側への購入を対外表明。

小野寺防衛相「従来から専守防衛の『盾』の役割を万全にする中で、アショアを中心にした防衛力整備の新たな方向となった。」「(グアム島を守るために)集団的自衛権行使の存立危機事態にあたる」

・8月19、9月15日 北朝鮮が「火星12」IRBM(中距離弾道ミサイル)試射成功

・8月31日 来年度予算概算要求に「新規アセット(兵器)の導入(事項要求)」として、「北朝鮮の核・ミサイル開発が『新たな段階の脅威』となっていることを踏まえ、新規アセット(イージス・アショアを中心に検討)の整備に着手」→陸幕の要求ではなく、政治主導で決められた。

・11月、トランプ大統領が訪日、6日の日米首脳会談で安倍首相に「世界最高の防衛装備を米国から買うべきだ。北朝鮮のミサイルを上空で撃ち落とせる」「安倍首相は様々な防衛装備を米国から買うことになる。多くの雇用が生まれ、日本はもっと安全になる」と発言。

・11月29日 北朝鮮が「火星15」(射程1万キロ以上)試射に成功

・11月29日 小野寺防衛大臣「イージス・アショアは1つ大体800億円」と答弁(参院予算委員会)

・12月、安倍政権が2基導入を閣議決定 基本設計、地質測量等の実施に関わる経費約7億円計上

・2018年2月15日、安倍首相・参院本会議で「結果として米国の経済や雇用にも貢献するものであると考える」

・4月27日・南北首脳会談、6月12日・米朝首脳会談

・12月 2019年度予算案で2基の取得経費約1757億円を計上(防衛省資料では1基当たり取得経費約1202億円、2基で約2404億円)

■防衛省「第2回説明会資料」 一北朝鮮脅威がもつぱらの理由

・1、イージス・アショアの必要性

(1) 概要と北朝鮮情勢

1、我が国周辺には、我が国を射程に収めるミサイルが依然として多数存在…「現実の問題として、北朝鮮は、我が国を射程に収める弾道ミサイルを数百発保有」

2、北朝鮮は、我が国を奇襲的に弾道ミサイル攻撃できる能力を開発・保有…「北朝鮮は、移動式発射台や潜水艦発射型の弾道ミサイルを用いて、我が国を奇襲的に攻撃する能力や、同時に多数の弾道ミサイルを発射することができる能力を保持」「米朝首脳会談の成果に立って…北朝鮮の具体的な行動を見極めていくことが必要」

「イージス・アショアの導入により、我が国のミサイル防衛能力は抜本的に向上し、24時間365日防護が可能に」「イージス艦を本来の任務である海洋の安全確保任務に戻すことが可能に」

【北朝鮮情勢を背景に日本への導入をすすめ、情勢が根本的に変わっても売りつける構図——

トランプは世界最大の武器商人】

■トランプ大統領の就任演説(2016年)「一つの単純なルールに従う。アメリカ製の商品を買い、アメリカ

人を雇うことだ」

■サウジアラビア政府によるジャーナリスト殺害疑惑に関して、「(米国が結んだ 1100 億ドル(約 12 兆円)相当の武器輸出合意を維持したいと強調し)もし米国が売らなければ、サウジはロシアや中国から購入するだろう。米国内の雇用が失われ、助けにはならない」(ロイター、2018 年 10 月 12 日)

■2018 年 4 月、日米首脳会談後の記者会見「同盟国になるべく早く装備品を渡せるようにする」

■米国防安全保障協力庁(DSCA)によると、オバマ政権最後の 16 会計年度に 336 億ドルだったFMSなど政府機関が関与する国外への武器売却額は、17 年度に 419 億ドル、18 年度に 33%増の 556 億ドルに。民間企業による商用取引を含めた武器売却額全体でも、対前年度比 13%増の 1923 億ドルに。

【こんなことをしていたら、日本はダメになると、自衛隊関係者からも懸念される米製兵器の爆買い】

■山下裕貴・元陸自中部方面総監=陸将

「トランプ言いなりで兵器を買うな」(「文芸春秋」19 年 1 月号)「日本に高価な防衛装備品をどんどん買わせようというのが(トランプ)政権の意図」「貿易摩擦が起きるたびにアメリカから兵器を購入していたら、安全保障上の自主性が失われてしまう可能性もあります」

■用田和仁・元陸自西部方面総監=陸将は、「日本は甘い。何時までも日米同盟は続き、米国のご機嫌を取るため、高額な装備品を購入することが日米同盟だと思っているならば、いつか見下され、国内産業は衰退し、米国の国益の考え方の変化によっては、日米同盟は終わるだろう」

■防衛省ホームページ

「対外有償軍事援助」と訳されるFMS(Foreign Military Sales、米国政府が装備品・役務を販売する政府間取引=「外国への武器販売」)には、以下の短所があります。輸入品に共通の弱点として、生産・技術基盤維持に資さず(維持・修理・補給に時間とコストがかかる)/雇用・所得効果なし/独自の改善不可能/必ずしも最新のものを導入できず、これに加えてFMSは、契約価格および履行期限はあくまで見積もりであり、米軍はこれに拘束されないという問題があります。

■FMSによる、米製兵器の爆買いと膨らむ後年度負担—FMSによる米製高額兵器購入の額は、2011 年度に 589 億円だったが、2019 年度は 7013 億円と、10 倍以上に膨張している。その購入ローンであるFMSの後年度負担は、1 兆 5076 億円へと拡大している。防衛費の後年度負担も全体で 5 兆 7 千億円へ拡大。

(3) そもそも、「イージス・アショア」でも弾道ミサイルは防げないとわかっている政府・推進派 —だから「敵基地攻撃」(先制攻撃)へと

■防衛省 2017 年 12 月 6 日、「統合機動防衛力構築委員会」秘密指定内部文書「原議」

(イージス・アショア 2 基導入決済時の文書)

「弾道ミサイル」の「課題」——「(北朝鮮から)飽和攻撃を受けた場合、すべての弾道ミサイルを迎撃することは困難」「ロフテッド軌道への対処能力が限定的」

■失敗続きのミサイル迎撃実験——

■「ミサイル防衛の層をいくら厚くしても、やはり飽和攻撃とかロフテッドに対しては限界があるのも周知の事実」(佐藤正久元防衛政務官、2017 年 5 月 15 日、参院決算委員会)

■「イージス・アショアを導入したとしても、北朝鮮からの飽和攻撃を受けた場合、そのすべてに対応する

ことは大変難しい」(江渡元防衛省、2018年2月14日、衆院予算委員会)

■「対中国用途も期待すべきではない。…これは空論だ。『中国は小規模な弾道弾攻撃をするのか?』を
考えればよい。中国は北朝鮮とは比較にならない数の核や弾道数を保有している。対日戦で使用する場
合、ミサイル防衛で無効化される規模の攻撃はしない。」

(「軍事研究」2018年12月号、軍事ライター文谷数重「イージス・アショアは無駄な買い物か?」)

(4) なぜ、こんな愚かな道に突き進むのか? 先制攻撃態勢の一環としての「ミサイル防衛」 ——それは「敵」の攻撃体制の激化を招く悪循環の道

① 核先制攻撃態勢と一体の「ミサイル防衛」

■「ミサイル防衛」は、米ソの核軍拡競争の中で開発されてきた。核先制攻撃を補完

→相互確証破壊の崩壊を懸念して弾道弾迎撃ミサイル制限条約(ABM条約)。

→1980年代にレーガン政権が戦略防衛構想(SDI)「スターウォーズ計画」

→ビル・クリントン政権が戦域ミサイル防衛(TMD)で地上配備型の迎撃ミサイル、さらに、イラン、北
朝鮮に対し、NMD(米本土ミサイル防衛・国家ミサイル防衛)を推進。

→ジョージ・W・ブッシュ政権は、NMDとTMDを統合し、ABM条約を破棄し、ICBM迎撃ミサイル
開発と配備を本格化。

→2018年3月1日、ロシアのプーチン大統領は、一般教書演説で、米国のミサイル防衛網突破を可
能とする新兵器開発を紹介。

② アメリカの核先制攻撃態勢はどう作られているか?

★トランプ政権の「核態勢の見直し」(NPR)では…

■核兵器禁止条約を批判

■核使用ハードルを下げ、通常兵器に対しても核攻撃の可能性

「米国、同盟国及びパートナー国の死活的利益を守るべき極限の状態においてのみ核兵器の使用
を検討する。極限の状況には、重大な非核戦略攻撃が含まれる」

■戦略核の3本柱の持続・近代化

戦略核原子力潜水艦(SLBM)、大陸間弾道ミサイル(ICBM)の近代化、戦略爆撃機では、
空中発射巡航ミサイル(ALCM)や核爆弾B83-1やB61-11、B61-12等を搭載したB52H
戦略爆撃機46機、B2A20機の維持・近代化。次世代爆撃機B21やLRSO(長距離スタンド
オフ)巡航ミサイルなどの開発・配備などである。

■「使いやすい核兵器」非戦略核兵器の開発・配備

①14隻の弾道ミサイル原潜がそれぞれ24基ずつ搭載しているSLBMの一部を威力の小さい「低
出力」核弾頭に取り換える。

②2010NPRで退役が明記されていた海洋発射核トマホーク(TLAM-N)に代わる新型の海
洋核巡航ミサイル(SLCM)の開発。

③核・非核両用戦闘機(DCA)であるF15EやF35に搭載するB61-11、B61-12など。

「米国は核爆撃機と核・非核戦闘機を世界中に前進配備する能力を維持し、必要に応じて強化するだろう。我々は、DCAを核能力のあるF35A戦闘機によって能力を向上させることに全力を傾けている」

■日本などへの核持ち込み・配備の危険性の増大

▶「核脅威に直面する同盟国との統合活動を調整し、同盟国との核抑止任務におけるさらなる責任分担の機会を検討する」

▶「必要な場合、米国はDCAと核兵器を北東アジアなどの他の地域に配備する能力を持っている。」→沖縄・嘉手納基地にはF35A戦闘機が配備（昨年10月30日から半年。今後もローテーション配備の予定）

▶低出力SLBMとSLCMは「DCAと異なり、抑止効果を発揮するためのホストネーションサポート（受け入れ国支援）を必要としないし、依存もしない」

→日本への核持ち込みの現実的危険が新たに生まれている。

※2015年4月27日、新「日米防衛協力の指針」＝「米国は、引き続き、その核戦力を含むあ

らゆる種類の能力を通じ、日本に対して拡大抑止を提供する。米国はまた、引き続き、アジア太

平洋地域において即応態勢にある戦力を前方展開するとともに、それらの戦力を迅速に増強する

能力を維持する。」

→こうした態勢とセットの「ミサイル防衛」であることに注意。

※その後、2月1日に、米国はINF（中距離核戦力）全廃条約からの離脱を発表（陸上配備戦域核戦力の開発の危険性も）

表1: 2017 年末の世界の核兵器(FAS-NRDC)

国名	戦略核	戦術核	予備/非配備	保有核	総数
ロシア	1710	0	2590	4300	6800
米国	1650	150	2200	4000	6600
フランス	280	—	10	300	300
中国	0	?	270	270	270
英国	120	—	95	215	215

国名	戦略核	戦術核	予備/非配備	保有核	総数
イスラエル	0	—	80	80	80
パキスタン	0	—	130-140	130-140	130-140
インド	0	—	120-130	120-130	120-130
北朝鮮	0	—	?	10-20	10-20
合計(概数)	3670	150	5515	9450	14550

出典: [Status of World Nuclear Forces\(2017年12月\)](#)

③ 先制攻撃態勢の拠点としての在日米軍基地

【在日米軍基地には、先制攻撃と他国侵攻の部隊がそろっている】

■開戦前に敵地に潜入し、情報収集や暗殺、破壊工作＝沖縄の特殊作戦部隊と東京・横田基地に配備された特殊作戦用輸送機CV22 オスプレイ。

■敵の防空網を制圧＝F16 戦闘機(青森・三沢基地)

■開戦と同時に徹底的に爆撃し、敵基地やインフラ、都市を破壊する＝空母打撃群(神奈川県・横須賀を母港とする米原子力空母ロナルド・レーガンと岩国基地に配備された空母艦載機、イーゼス艦)、横須賀・佐世保・ホワイトビーチ(沖縄)を拠点に太平洋に展開する攻撃型原子力潜水艦(巡航ミサイル・トマホークを積載)、沖縄・嘉手納の戦闘機部隊

※空母はそれだけで一つの小国を破壊する力を持つ

■敵地に真っ先に上陸し、侵攻の足場をつくる「殴り込み部隊」海兵隊＝沖縄の第3遠征海兵隊と佐世保の強襲揚陸艦ワスプをはじめとした遠征打撃群、これと一体に展開する岩国の海兵隊航空部隊(新たに短距離離陸・垂直着陸F35 ステルス戦闘機が重要な役割)、沖縄・普天間基地の輸送ヘリ、オスプレイなど。F35Bを搭載することで、強襲揚陸艦は小型空母としての機能を持つものに強化。

■来援する大規模な陸上部隊を指揮＝神奈川県座間市の米陸軍第一軍団司令部。※陸上自衛隊総隊司令部の日米共同連絡部も設置。

■これらの基地とハワイ・グアムの基地、米本土を弾道ミサイルから守る「ミサイル防衛」基地＝青森県・車力と京都・経が岬のXバンドレーダー基地。これを指揮する米陸軍ミサイル防衛司令部が神奈川県相模原市の相模原補給廠に配備。

- ④ その米軍と一体化して、「専守防衛」踏み越えた「敵基地攻撃」、海外出撃・攻撃体制強める自衛隊——その一環としての「ミサイル防衛」

【新「防衛大綱」、「中期防衛力整備計画」でめざされるもの】

■爆撃機、空母艦載機などと一体に——敵基地攻撃能力高める攻撃機、空母、長距離ミサイルの導入

▶すでに自衛隊は、空母艦載機部隊や、F16 戦闘機、グアムから展開するB1B戦略爆撃機などと共同訓練を行っている。

▶政府は新たに、レーダーに捉えにくいステルス性で敵地に侵入しやすく、精密誘導爆弾で敵を正確に攻撃できるF35戦闘機を新たに105機導入し、147機の体制にすることを決定(F35Aステルス戦闘機105機、短距離離陸・垂直着陸F35Bステルス戦闘機42機)。F35Aは1機116億円で、105機は総額1兆2180億円にのぼり、整備費など関連経費を加えると、さらに莫大な額に。

▶このF35Bステルス戦闘機を搭載する事実上の空母に、「いずも」型ヘリ搭載護衛艦を改修する。F35Bの戦闘行動半径860キロ、航続距離1670キロ、兵器搭載量6804キログラム、最大速度マッハ1.6。岩国配備の米軍F35Bステルス戦闘機もこの「いずも」型空母を利用し、敵地を攻撃できる(安保法制で可能に)。

▶「スタンド・オフ・ミサイル」として、F35Aに搭載する「ジョイント・ストライク・ミサイル(JSM)」(射程500キロ)、F15戦闘機に搭載する「JASSM」「LRSM」(射程900キロ)を導入。関連経費計上。

■米海兵隊と一体に、陸から海へと強襲揚陸作戦を行う、日本版海兵隊「水陸機動団」を3個連隊に増強。それとオスプレイ(佐賀空港)、上陸用舟艇L C A Cを載せる「おおすみ」型大型輸送艦3隻、

その進路を阻む機雷を掃き清める掃海艦部隊(呉)。空母に改修される「いずも」型ヘリ搭載護衛艦は、乗員以外に人員450人、3・5トンクラスのトラック50両程度を輸送可能。中期防では、「共同の部隊として、海上輸送部隊1個群を新編」。

■こうした米軍と一体化した攻撃態勢と表裏の関係で、「ミサイル防衛」イージス・アショア導入が

(5) 住民の命と暮らしを脅かす異常な計画

○国内に28カ所ある自衛隊レーダーサイトも「基本的には人のいないところにある」(防衛省・五味賢至戦略企画課長)。

○「軍事施設は、生身の人間が近くにいることを想定していない。施設防護や周辺への影響の観点から、人が近くにいない環境が好ましい。地上イージスに搭載するレーダーなどがどの程度、周囲に影響を及ぼすか慎重に見極める必要がある」(元海上自衛隊自衛艦隊司令官・香田洋二氏、「秋田魁新報」7月22日)

○鈴木良之防衛装備庁長官は、2018年3月22日の衆院安全保障委員会で、イージス艦の乗組員に対し、「甲板の立ち入り範囲の規制」などの「安全隔離距離の確保」や「乗組員に向けた(レーダー)照射を行わない」などの「電波の発射方向の管理」を実施していると答弁。

○米海軍安全センターによれば、米海軍では、イージス・システム搭載艦を含む艦船について、レーダー

が原因になる「電磁放射が人に対して及ぼす危険」を予防するため、フェンスや警告サインなどを利用した物理的なバリアを用いること、レーダービームを人の作業場所に向けないこと、作業者と電波を発する装置の距離を最大化すること、などを規定している。

○京都の京丹後市にある米軍経ヶ岬通信所では、強い電波を出す「Xバンドレーダー」が航空機の計器を狂わす恐れがあり、半径 6 キロ、高さ6キロの半円柱状の空域を飛行制限区域としている。

○「配置場所の問題化も政治が短時間での整備を求めた結果だ。北朝鮮の弾道弾脅威を現物的な脅威とみなし、迎撃態勢準備を最優先させた。だから既存の日本海沿岸の自衛隊演習場が選定された。しかし、実際にはそのような時間的な必要性はない。……簡単に言えば、適当な日本海側の山頂を削平して配置すればよい。市街地から離れており、高度差があれば、電波問題はまずは発生しない。」(軍事ライター・文谷数重「イージス・アショアは無駄な買い物か?」、『軍事研究』2018年12月)

(6) 6000 億円を住民生活に回せば(農業振興など、さまざま国民生活に寄与)

4、私たちは、平和のためにいま何をなすべきなのか？

- 権力の理不尽にははっきりとものを言う主権者としての行動を
- 軍事対軍事の悪循環を断ち切り、憲法 9 条にもとづく平和外交への転換を
- 北東アジアの非核平和体制づくり、核兵器禁止条約署名・批准を
- 軍事費を削って暮らしに福祉に教育に
- 私たちは子どもたちの未来に何を残すのか？